

2. 防災研究所の運営ならびに活動について

(1) 防災研究所の概要



防災研究所の概要

京都大学防災研究所
2015/03/16



京都大学防災研究所のあゆみ

- 1951(昭和26年) : 京都大学附置研究所として設立(3研究部門)
設置目的:「災害の学理とその応用の研究」
- 1996(平成8年) : 全国大学共同利用機関に指定(5部門、5センター)
設置目的:「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」
共同利用委員会設置、教員公募制、5センターに運営協議会設置、
総合防災部門設置
- 1997(平成9年) : 「卓越した研究拠点COE」に指定
- 2002(平成14年) : 21世紀COE「災害学理の究明と防災学の構築」
- 2005(平成17年) : 4研究グループ制と5研究部門・6センターに改組
- 2009(平成21年) : 「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」認定
- 2010(平成22年) : 共同利用・共同研究拠点としての活動スタート
- 2011(平成23年) : 東日本大震災発生、「特別緊急共同研究」を実施
- 2011(平成23年) : 第1回世界防災研究所サミット
- 2014(平成26年) : 地震研究所との拠点間連携をスタート
- 2015(平成27年) : 第2回世界防災研究所サミット(3月19-20日)

基本理念

地球規模あるいは地域特性の強い災害と防災に関わる多種多様な課題に対して、災害学理の追求を目指した基礎的研究を展開するとともに、現実社会における問題解決を指向した実践的な研究を実施し、安全・安心な社会の構築に資することを存立理念とする。世界の安定や持続可能な発展に貢献する次世代の人材を育成することを目指す。

研究

災害軽減という地域的あるいは地球的課題の研究命題に、災害学理の追求と防災に関する総合的・実践的な研究を推進する。

教育

防災学に関する研究蓄積を基盤に、京都大学の大学院教育および学部の一翼を担い、豊かな教養と高い人間性を持ち、地球社会と調和を取りうる人格形成に貢献する。研究・実践両面において災害軽減に関する国際的リーダーとなりうる人材を輩出する。

社会との関係

地域および世界に開かれた研究所として、地域社会や国際社会との連携や知の伝達を図る。

運営

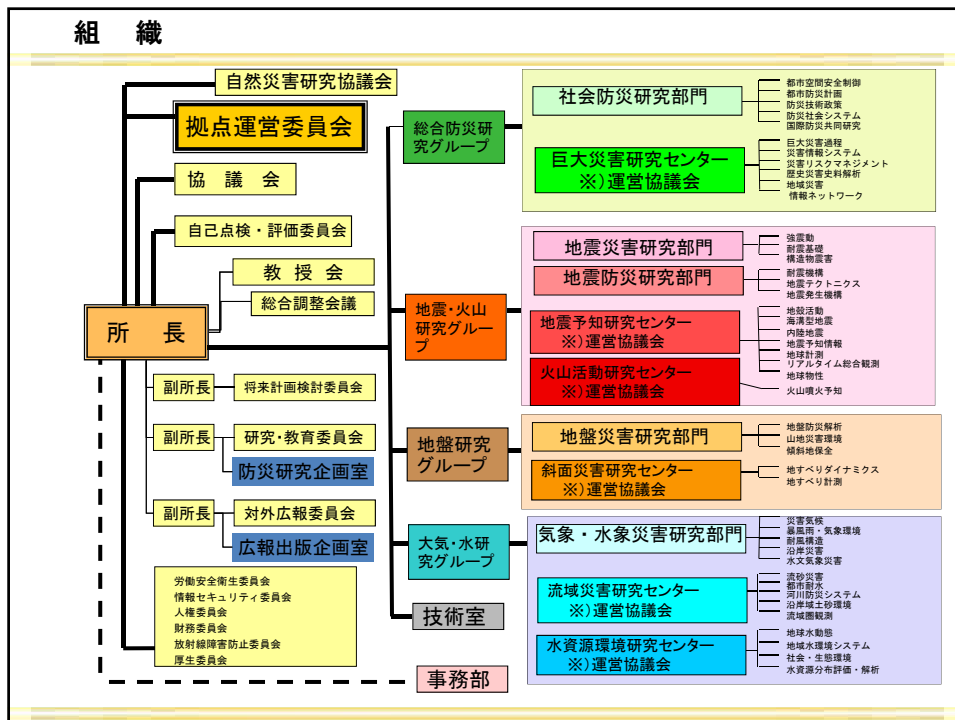
人権や環境に配慮し、かつ、持続可能な社会との調和をもって研究所を効率的に運営するとともに、研究・教育成果に対する説明責任を全うする体制を整備する。

防災研究所の研究組織と陣容

- 4研究グループ(5部門・6センター)
(総合防災、地震・火山、地盤、大気・水) + 技術室
2寄付研究部門、1共同研究部門
防災公共政策(国土技術研究センター)研究分野、気象水文リスク情報(日本気象協会)研究分野、
港湾物流BCP研究分野(共同研究)
- 陣容(平成27年3月1日現在)
 - 教授 34+2、准教授 30+4、助教 23+3
(内5名外国人:教授2、准教授1、助教2)
 - 技術職員 19(再雇用職員2)
 - 客員教員 10(教員7, 研究員3)
 - 非常勤研究員等 134(含特定職員)
- 大学院生(理学、工学、情報学)(2014年5月1日現在)
在籍者数 180名(D:74名、M:106、B:33)

研究・教育活動状況

- **自然災害科学ネットワーク拠点・社会へ成果還元**
 - 自然災害研究協議会（防災研究所）
 - 防災研究フォーラム（防災研究所、東大地震研究所、防災科学技術研究所が共同運営）
 - 社会への情報発信、防災に関する知識の普及
 - 国や自治体の防災に関する施策に反映
- **西日本の各地に配置した実験所・観測所**
 - 地震、火山、地すべり、水理、海象、砂防
 - 学内及び全国の研究教育の拠り所（教授5を含め約30名の教職員配置）
 - 他の自然災害に関わる研究所・研究機関にはない特色
- **理学、工学、情報学の研究科の協力講座**
 - フィールドや隔地観測所・実験所、蓄積されたデータ等を活用した教育
- **海外の50大学・研究機関と学術交流協定**
 - 海外への成果普及、人材の育成
 - 国際共同研究、防災に関する国際研究ネットワーク



隔地の実験所と観測所の現状



宇治川オープンラボラトリー

- A : 大湊波浪観測所 B: 穂高砂防観測所(2)
 - C : 宇治川オープンラボラトリー(20)
 - D: 白浜海象観測所(3) E: 潮岬風力実験所(1)
 - F: 徳島地すべり観測所(2)
 - G : 上宝観測所(2) H: 北陸観測所
 - I: 逢坂山観測所 J: 屯鶴峰観測所
 - K: 鳥取観測所 L: 宮崎観測所(4)
 - M: 阿武山観測所(3) N: 徳島観測所
 - O: 桜島観測所(12)
- ()内は、勤務教職員数(兼任と非常勤を含む)



白浜海象観測所



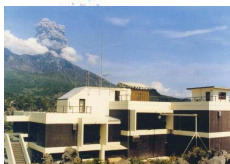
阿武山観測所



宮崎観測所



穂高砂防観測所



桜島火山観測所



徳島地すべり観測所



上宝観測所

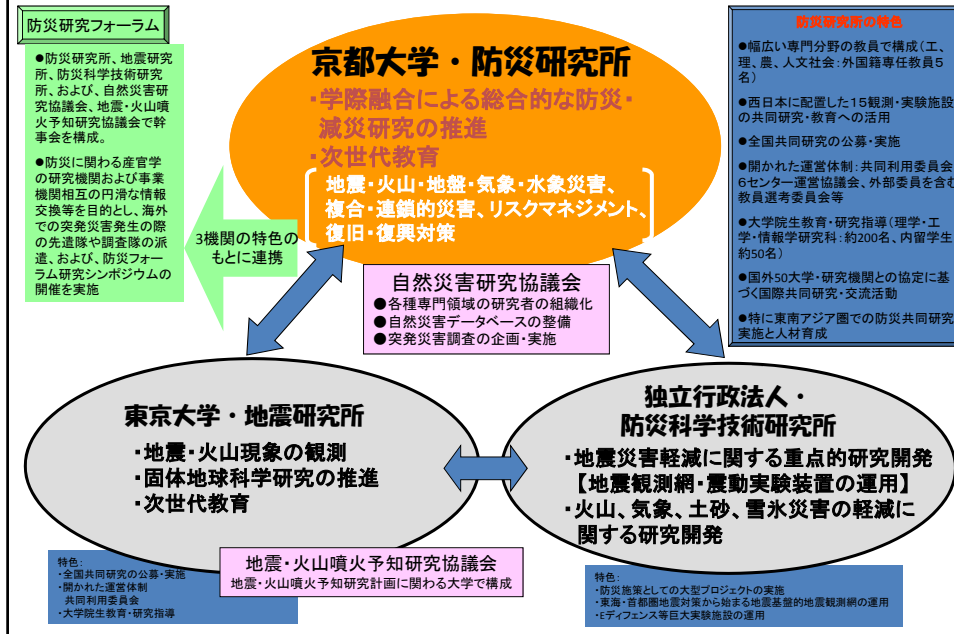


潮岬風力実験所

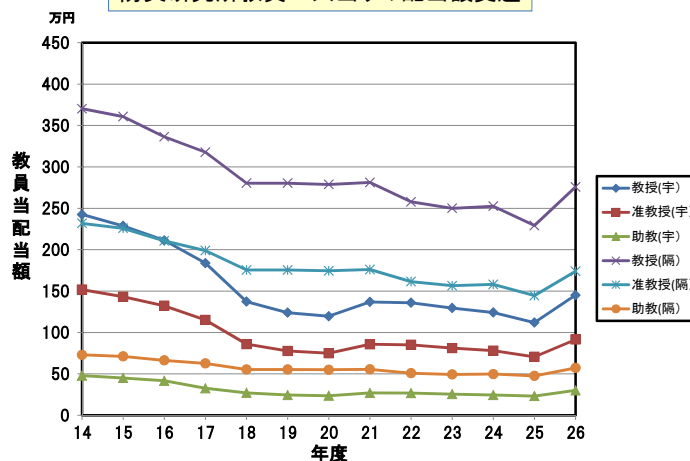
「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」運営体制



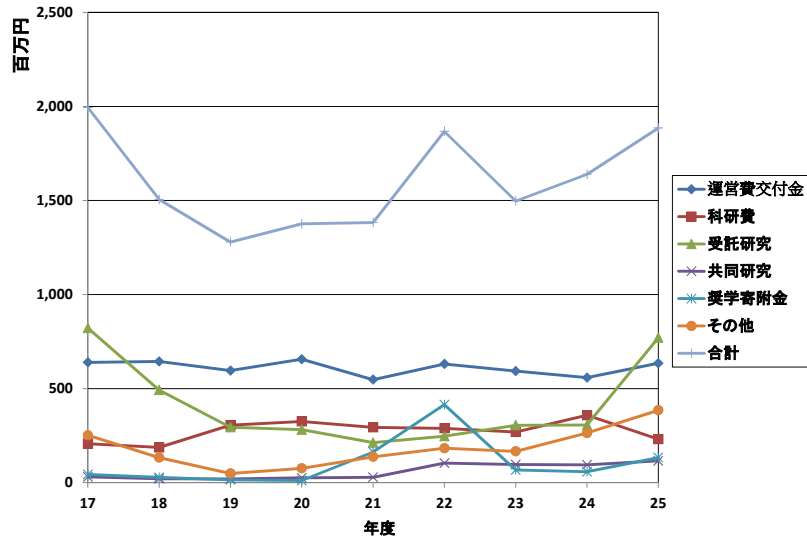
防災学分野における京都大学防災研究所の特色と役割



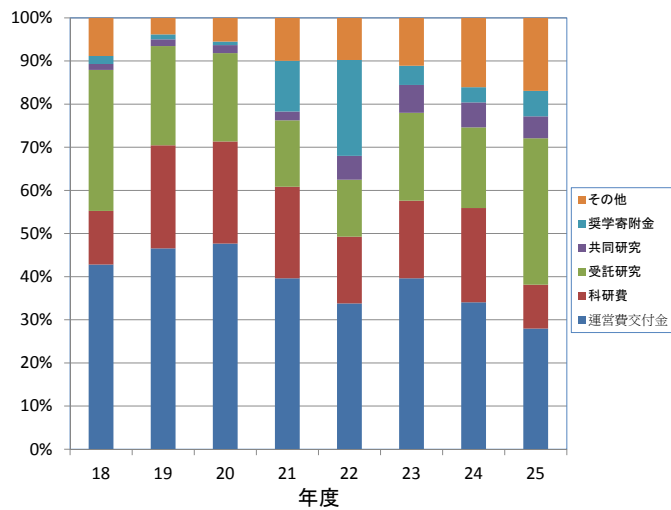
防災研究所教員一人当たりの配当額変遷



防災研究所・運営費交付金等の推移



防災研究所の総予算の内訳の推移



(2) 将来計画関係



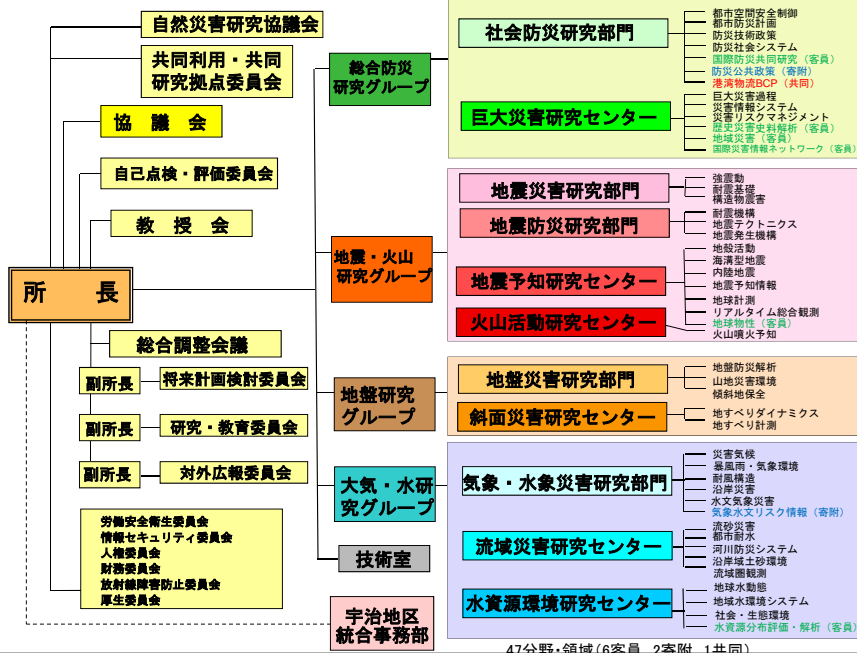
京都大学防災研究所外部評価委員会

防災研究所の運営並びに活動について [将来計画]

1. 防災研究所の組織の現状
2. 防災研究所の将来計画・機能的改組
3. 施設・設備のリストラクチャリング

将来計画担当副所長: 岩田知孝

1. 防災研究所の組織の現状 (平成17年に改組, 4研究グループを設置)



1. 防災研究所の組織の現状

防災研究所のスタッフ等

• スタッフ(平成27年3月1日現在)

-常勤教授34(34), 准教授31(38), 助教23(30)

カコ内:平成26年度定員102名, 95%シーリング定員96

空きポスト14の内, H27.4に准教授1, 助教1着任予定.

公募中(助教2)

外国人教員4名:教授2, 助教2(H27.4より准教授+1)

女性教員3名:教授1, 准教授1, 助教1

(他, 特定教授2, 特定准教授4, 特定助教3(内女性1))

-技術職員 17(他・再雇用2)

-客員教職員 10(教員7, 研究員3)

-特定教員 10

-非常勤教職員等 134(R.A., O.A., 非常勤研究員, 事務補佐員, 特定職員等)

• 大学院生(理学, 工学, 情報学研究科)(平成26年5月1日現在)

180名(博士後期課程74(内外国人31), 修士課程106(9))

(研修員, 研究生等を含むと186名)

3/17

1. 防災研究所の組織の現状

過去10年間における組織再編等

平成17年 全所的**改組**(5研究部門+6研究センター。4研究グループの設置。
所長+3副所長体制)

平成18年 生存基盤研究ユニット**設立**(実施主体:化学研究所、エネルギー理工
学研究所、生存圏研究所、防災研究所、東南アジア研究所)

平成21年 寄附研究部門の**設置**(水文環境システム(日本気象協会)研究部門。
平成21年10月1日より平成25年9月30日までの4年間)

平成21年 自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点に**認定**
(平成22-27年度)

平成21年 極端気象適応社会教育ユニットの**新設**(防災研究所GCOE-ARS)

平成22年 寄附研究部門の**設置**(防災公共政策(国土技術研究センター)研究
部門。平成22年5月1日より平成27年4月30日までの5年間)

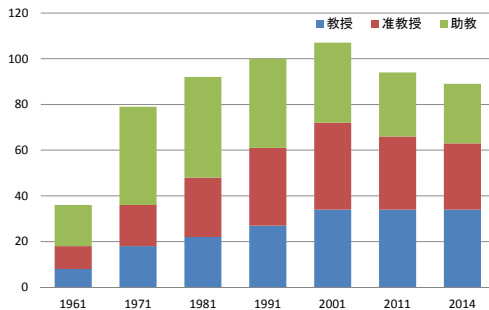
平成24年 共同研究部門の**設置**(港湾物流BCP研究部門。平成24年6月1日より
平成29年5月31日までの5年間)

平成25年 寄附研究部門の**設置**(気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部
門。平成25年10月1日より平成30年9月30日までの5年間)

4/17

1. 防災研究所の組織の現状

防災研究所教員構成の推移(1961～2014年)と検討課題



	教授	准教授	助教
1961	8	10	18
1971	18	18	43
1981	22	26	44
1991	27	34	39
2001	34	38	35
2011	34	32	28
2014	34	29	26

■(特に)独法化以降

- ・定員削減及びシーリング(95%)を助教ポストで対応してきたことによる助教ポストの減少
- ・定年延長に伴う教員の高齢化

■教員構成適正化WG(平成23～24年度)

- ・教員構成の変遷
- ・シニア教員キャリアパス制度の検討

⇒平成25年度:新たな境界条件

■京都大学の持続的発展を支える(教員)組織改革

■95%シーリングに加えて定員削減計画(平成25～33年度):11ポイント減

5/17

2. 防災研究所の将来計画

京都大学の持続的発展を支える組織改革

組織改革の概要

①教員組織(学域・学系)の設置による機能改革

1. 学域・学系の設置及び教育研究組織からの人事・定員管理機能の分離

教員人事、定員管理、各教員のサービス及びエフォート管理に係る機能を有する教員組織として、新たに学系を設置する。各教員は従前どおり教育研究組織に所属するとともに学系にも所属する。……

2. 新たな全学会議及び将来構想検討委員会に設置による企画機能の強化

3. 全学機能組織における活動内容の透明化、効率的・機能的運営を図る体制の構築

②教育研究組織の改革

1. 学部

2. 大学院

3. 研究所・センター

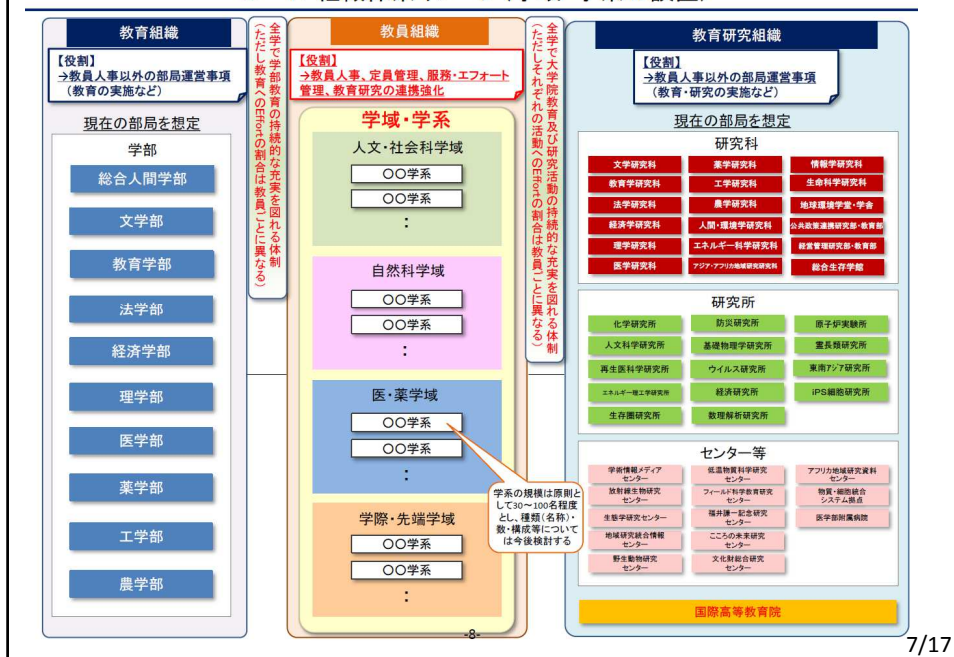
大学全体としての研究基盤強化の観点から、引き続き熟議等を通じて、設立の趣旨、ミッション、拠点としてのあり方、時代の要請との関連や大学全体の中での位置づけを踏まえた組織見直しを行う。なお、組織規模等の制約のために、組織目標の達成等に支障等が認められる場合は、そのデメリットの解消や新たなメリットの創出等を目指して関連学系との統合を含めた発展的な組織再編を行う。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/plan/kossi.htm/>

6/17

2. 防災研究所の将来計画

5-1. 組織体系イメージ(学域・学系の設置)



2. 防災研究所の将来計画

5-3. 学域・学系の定義・役割について

学系

【定義及び構成】

- 現在の教育研究組織(学部(学科)・研究科(専攻)・研究所・センター)の体系をベースとしつつ、学部・大学院教育、研究活動の現状や各教育研究組織の機能・特性等に配慮し構成した教員組織
- 各教育研究組織の機能・特性等を踏まえつつ、教員組織として適正な規模となるよう、原則として30~100名程度で構成する
- 学系の長として学系長を置く(学系教員の互選に基づき総長が任命)
- 学系間で緊密な関係に基づく連携を図る必要がある場合は、複数の学系で連合し、学系群を構成することを可とする
- 定員削減や新たな教育研究プログラムの創成等、教育研究上の問題や課題に対処するため、関連分野の学系間で協議体を構成し、調整を図るとともに将来構想等について検討を行う

【役割】

- 教員人事、定員管理に係る責任を持ち、全学及び学域で定めた教員選考基準に沿って学系ごとに定めた各学系教員選考基準に基づき、教育研究組織の教育・研究方針を踏まえて教員選考を行う
- 各教育研究組織における諸活動の維持・発展の観点に基づき、教員の負担への配慮を考慮した服務及びエフォート管理を行う

学域

【定義及び構成】

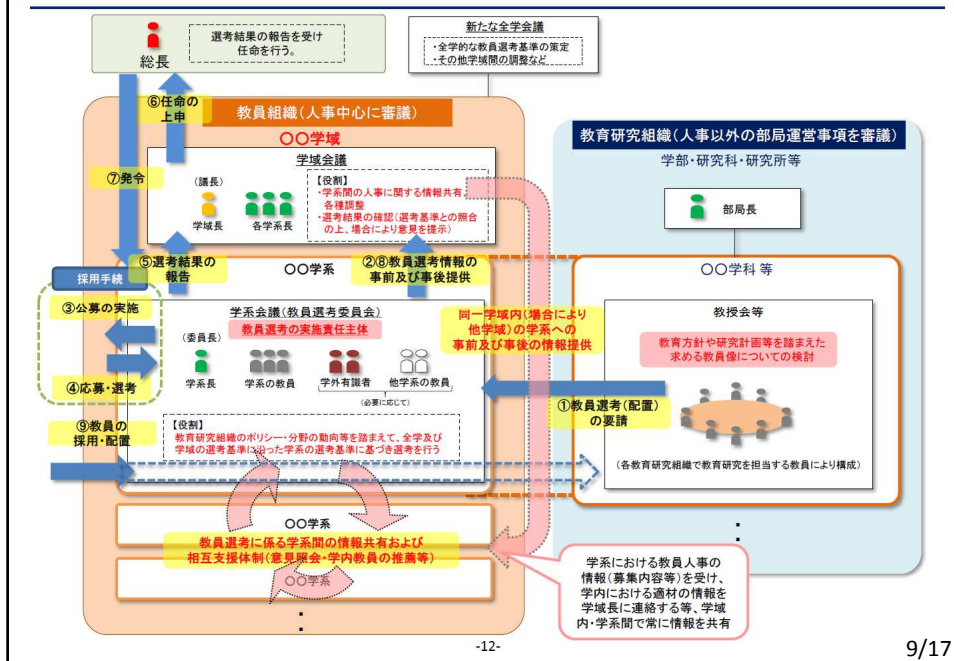
- 複数の学系を学術分野等に応じて大括りにした集合体系としての教員組織
- 横断的な連携を可能とするため、以下の4つの学域で大括り化(名称は仮称)
 - 「人文・社会科学域」、「自然科学域」、「医・薬学域」、「学際・先端学域」
- 学域会議の議長として学域長を置く(学域内の教員集団を更に細分化した教員組織である学系の長の互選に基づき総長が任命)
- 各学系はいずれかの学域に属する。ただし、その学系の構成等により主となる学域以外の学域(副学域)へも属することを可とする
- 専門を同じくする教員が学系・学域を越えて協議を行う等、学域にとらわれない全学的な協力関係を築くことも可能とする。

【役割】

- 学系間の協力体制の構築や学系間の人事情報の共有等を通じた人事の透明化等を含めた各種調整を図る
- 全学で定めた教員選考基準に基づき、学域共通の教員選考基準を定める
- 学域内部の情報交換等を行う場として、学域の長及び学系の長で構成された「学域会議」を設置する。
- その他、教育研究組織の枠を越えて関連分野の教員が日常的に交流し、教育研究や学問に関する議論等を通じて、自らが担当する教育研究組織における様々な活動の発展や相互連携・協力の強化に繋げ得るプラットフォーム機能

2. 防災研究所の将来計画

7. 教員人事体制のイメージ(学域・学系)



2. 防災研究所の将来計画

学域・学系への対応

- 1) 学域・学系: 防災研究所で1学系(自然科学域・防災学系)を構築(予定)
- 2) 教員人事体制: 以下の手続きのもと、教授・准教授に関しては原則公募を行っている。「学域・学系」体制になった場合、この人事手順は「学系」で実施する体制となる。

防災研究所の教員人事手順

- 1) 欠員が生じた場合部門長・センター長・グループ長(以下、部門長等)が、所長に「人事の申し出」を行う
- 2) 所長は教員充足状況等を勘案した上で、将来計画検討委員長に「人事準備会」を指示する
- 3) 将来計画検討委員長は人事準備会を構成し、部門長等にヒアリングを行って、ヒアリング結果を将来計画検討委員会で審議する。審議結果は所長に報告される。所長はその人事案件の教授会への附議を判断する
- 4) 将来計画検討委員長は教授会にて人事準備会ヒアリング結果を報告し、審議においては、部門長等が人事案件について説明を行い、教授会は所内選考委員3名の選出を行う(3名のうち1名以上は他研究グループの教授とする)
- 5) 所内選考委員会は、最多2名の所外選考委員候補者を選考するとともに公募要項(案)を作成し、教授会で所外選考委員2名以内及び公募要項を審議・決定する

2. 防災研究所の将来計画

定員削減計画(平成25年度策定)

■ポイント制の導入

教授1.2 准教授1.0 助教0.8

■平成26年度から平成33年度(第3期中期目標・中期計画終了時)の間に

✓教員(配当定員ポイントは合計105.2)は**△11ポイントの定員削減**

✓**95%シーリングも継続される**

✓技術職員(配当定員は23名)は**△2名の定員削減**

影響と対応

✓人事案件の更なる硬直化

✓若手ポストの更なる減少

外国人教員(国際高等教育院)【再配置定員】(平成27年度より1名獲得)

(平成26年度後期は「特任准教授」、平成27年度からは定員内(再配置定員))

ダブルアポイントメント等を活用した**教育研究の継続、機能強化**

技術職員の若返り

11/17

2. 防災研究所の将来計画

改組にむけた議論

・「自然災害に関する総合防災学」の共同利用・共同研究拠点の次期拠点認定(平成28年度～平成33年度)(大学の第3期中期目標・中期計画と対応)において、**新しい取り組みを行う「機能的改組」**

・**「減災社会形成国際研究コア」**の構築. 総合防災学の出口戦略(社会との接点)を見据えた、**実証科学と実践科学の融合的推進**を行う**「重点研究」**と防災研究の国際的リーダーシップを獲得・継続するための**「国際連携研究」**を目玉に

・これらの活動は、**「両任制(ダブルアポイントメント)」**によって行うことにより、共同利用・共同研究拠点、研究部門・研究センター等の現在の活動の継続と協力講座体制をはじめとする教育活動を維持する

12/17

2. 防災研究所の将来計画

防災研究所組織整備計画

背景

- ・近年、各種の自然災害発生により、多くの国民の生命・財産が失われる事例が多発している。
- ・防災・減災研究分野における分野連携、学際研究、国際共同研究のより一層の推進の必要性が高まっている。
(例、平成25年1月科学技術・学術審議会建議「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について」)
- ・文科省による「ミッションの再定義」の実施:
①人材・システムのグローバル化 ②イノベーション創出のための教育研究環境 ③若手研究者の育成 ④(工学)社会人再教育
- ・京大での定員削減(『8年間で11ポイント削減』+『定員に対する95%シーリングの継続』)による人材の減少

課題

- ・低頻度大災害、不確実性の大きい事象に対する防災・減災対策推進のための実証科学の深化が必要である。
- ・減災社会の実現のため、社会実装を目指した実践科学を推進する必要がある。
- ・特に対象指向の研究推進を踏まえた新たな研究分野の創出を行うことの必要性が高まっている。
- ・国際連携を通じて最先端の実証科学研究と実践科学手法の構築を行い、国際的リーダーシップを獲得する。

組織整備の概要

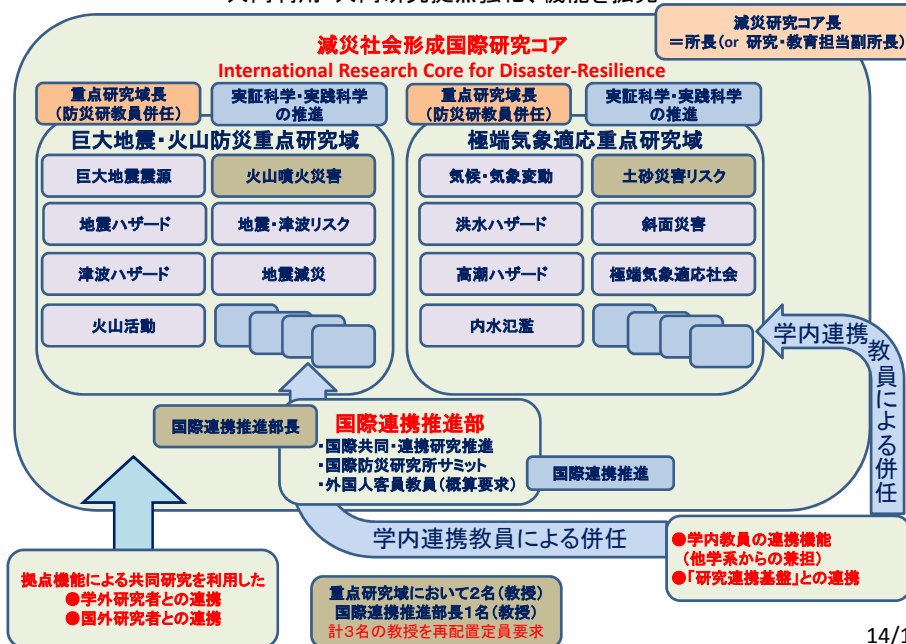
- ・防災研究所の自然災害科学に対するブロードバンドな、現在の研究組織の強みを活かした体制とする。
- ・現研究グループ制を維持しつつ、新しい取組を行う「**機能的改組**」を行う。
- ・減災社会の実現を目指した新しい組織体「**減災社会形成国際研究コア**」を設置する。
- ・「**減災社会形成国際研究コア**」では、社会的緊急課題への取組に関わる実証科学と実践科学の融合的推進と国際連携研究を行う。その重点的取組課題を念頭に、「減災社会形成国際研究コア」の下部組織として「**重点研究域**」を設ける。
- ・「減災社会形成国際研究コア」には「**国際連携推進部**」を設置し、2つの「重点研究域」及び共同利用・共同研究拠点活動を含む防災研究所の国際連携研究をサポートし、国際共同研究を推進する。
- ・現研究グループ制を維持することにより、共同利用・共同研究拠点体制、現研究センター等の研究活動及び教育活動としての**協力講座体制を維持**する。
- ・さらに、学内の他部局の教員を「**連携研究教員**」とし、この「減災社会形成国際研究コア」の活動に参画していただく。

期待される成果

- ・低頻度大災害対応と適応社会構築を目指して、社会要請に基づいた実証科学と実践科学をより一層推進する。
- ・社会的緊急課題である「**巨大地震・火山災害**」と「**極端気象災害**」に関する研究を重点的に加速させる。
- ・実証科学と実践科学を両輪とした国際共同研究・技術移転を通じて研究活動の国際連携をさらに促進する。

13/17

機能的改組による「減災社会形成国際研究コア」の新設 共同利用・共同研究拠点強化、機能を拡充



14/17

3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

防災研究所の施設・設備の現状と課題

隔地施設や実験・観測設備を多数有しており、共同利用・共同研究拠点活動にも供せられていることは、防災研究所の特長である。

しかし、●施設設備の老朽化、●運営費交付金の減少、●技術職員数の減少、●維持費用、廃棄・撤去費用の確保が関係する研究分野・領域だけでは対応が困難、等の課題がある。



1. 平成19年度より**隔地施設WG**を設置し、防災研究所附属の15の隔地観測所・実験所の現状を分析し、その**将来計画を検討**。
2. 平成23年度に観測所等を束ねて**拠点化するという方針**に基づいて最終報告書をまとめ**隔地施設のロードマップ**を策定。
3. 施設への人事、経費、研究教育等に対する支援についても引き続き**隔地施設支援WG**を設置して検討。**拠点化したことによる**(1)運営面の効果、(2)研究面の効果、(3)教育面の効果、(4)経費軽減効果、(5)危機管理、(6)地域貢献、といった視点で、現在「**ロードマップ**」を実行中。

15/17

3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

15箇所に配置した実験所と観測所



【地震予知研究センター】

A: 上宝観測所(1)

B: 北陸観測所

C: 逢坂山観測所

D: 屯鶴峰観測所

E: 鳥取観測所

F: 宮崎観測所(2)

G: 阿武山観測所(3)

H: 徳島観測所

【火山活動研究センター】

I: 桜島火山観測所(7)

【斜面災害研究センター】

J: 徳島地すべり観測所(1)

【流域災害研究センター】

K: 大湊波浪観測所

L: 穂高砂防観測所(2)

M: 宇治川オープンラボラトリー(11)

N: 白浜海象観測所(3)

O: 潮岬風力実験所

拠点化

⇒平成24年度 12カ所(34名)

⇒平成26年度 8カ所(30名)

北陸・屯鶴峰・鳥取・大湊の4観測所は建物を撤去

()内は勤務教職員数(非常勤を含む)

B,D,E,Kは建物を撤去

16/17

3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

隔地施設の統廃合最終形

6つの観測研究基盤施設への集約

以下の6つの施設へ集約

- A: 上宝観測所
- L: 穂高砂防観測所
- G: 阿武山観測所
- N: 白浜海象観測所
- O: 潮岬風力実験所
- J: 徳島地すべり観測所
- F: 宮崎観測所
- I: 桜島火山観測所
- M: 宇治川オープンラボラトリー

- ✓ 観測研究基盤施設の耐震改修をすすめている。
- ✓ 宇治川OLでは本館改築(平成25年度)を行った。
- ✓ 阿武山観測所は平成26年度耐震改修中
→サイエンスミュージアム構想
- ✓ 桜島火山観測所: 第3の観測坑道と観測機器整備

(3) 研究・教育関係



平成27年3月16日
於:特別会議室

京都大学防災研究所外部評価委員会

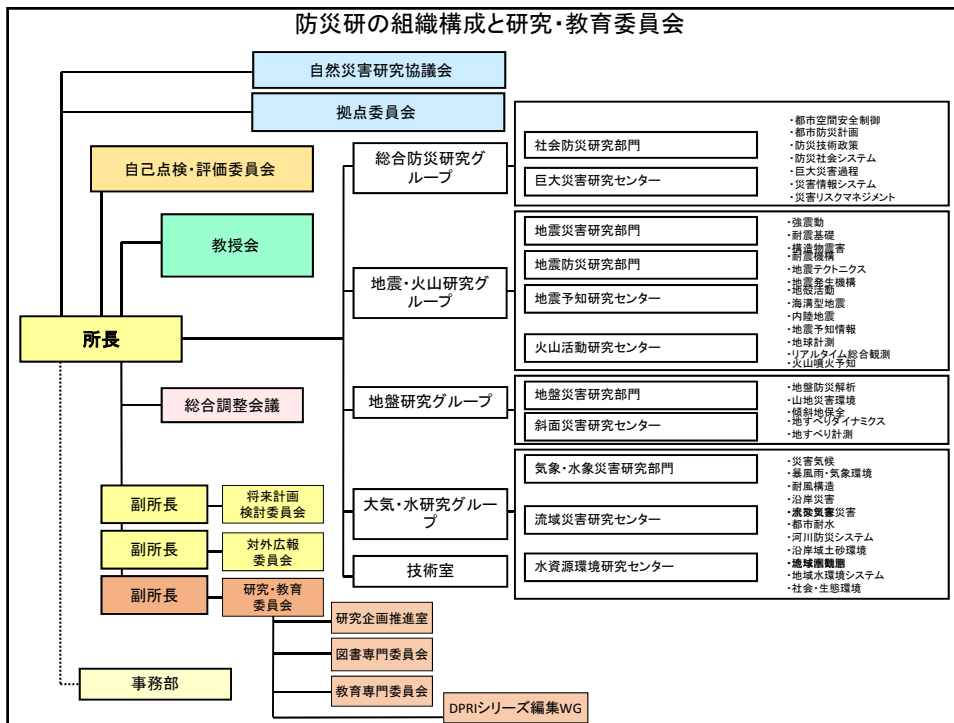
防災研究所の研究・教育活動について

1. 防災研究所の研究・教育関係の運営体制
2. 防災研究所の研究実績
3. 共同利用・共同研究拠点としての実績
4. 防災研究所の教育貢献
5. その他特色ある活動実績の事例

研究・教育担当副所長:川瀬 博

1/17

防災研究所の研究・教育関係の 運営体制



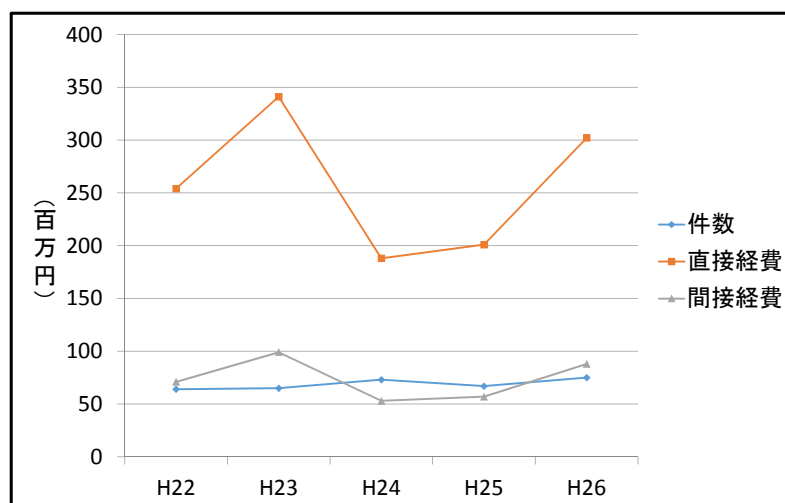
防災研究所の研究実績

発表論文数の推移

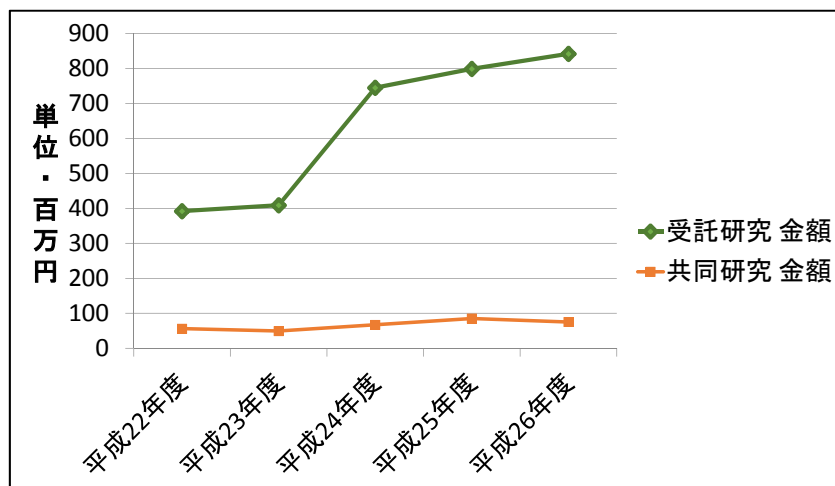
年度	H22	H23	H24	H25
論文数	328(209)	320(198)	233(150)	248(160)
うち国際学術誌に掲載された論文数	179(115)	198(121)	120(72)	157(94)

()内は防災研の研究者がファーストオーサーのもの

科研費の申請・採択状況



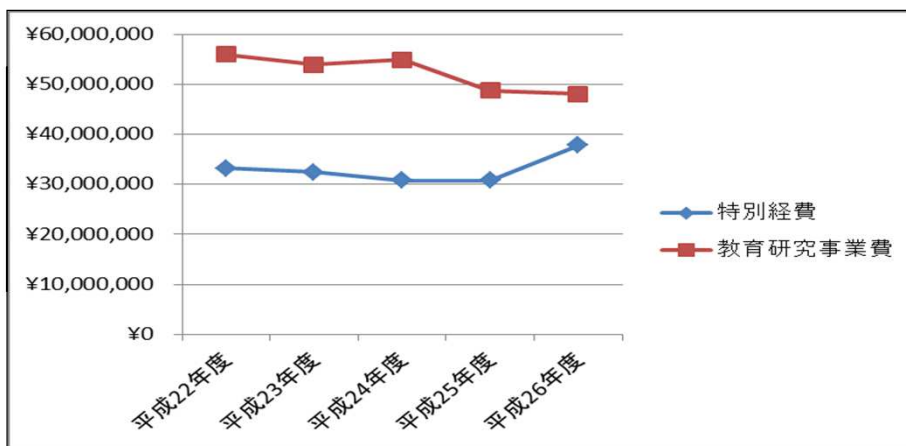
受託研究と共同研究(対企業)の件数・金額の推移



共同利用・共同研究拠点 としての実績

共同利用・共同研究拠点

• 予算の推移



拠点としての共同研究の実施件数推移

応募・採択件数		H 22	H 23	H 24	H 25	H 26
一般共同研究(G)	応募	40	45	61	68	45
	採択	19	11	14	11	10
	継続		10	11	10	11
萌芽(H)	応募	4	3	11	10	12
	採択	3	3	7	4	5
一般研究集会(K)	応募	10	16	19	18	17
	採択	10	10	10	10	10
長期滞在型(L)	応募	2	2	1	5	3
	採択	1	2	1	3	3
短期滞在型(S)	応募	0	1	4	2	5
	採択	1	1	3	2	5

共同研究の実施件数推移(続き)

応募採択件数		H22	H23	H24	H25	H26
重点推進型(N)	応募	2	2	2		2
	採択	2	2	2		2
	継続				2	
拠点<一般>(A)	応募	7	9	7	4	7
	採択	6	6	6	4	5
拠点<特別>(B)	応募	1	1	0	4	1
	採択	1	1	0	2	1
特定研究集会 (C)	応募	1	5	4	5	9
	採択	1	4	4	5	5

共同研究の実施件数推移(続き)

地域防災実践型	応募					2
特定	採択					1
	継続					
地域防災実践型 一般	応募					15
	採択					2
	継続					
	特別緊急(U)	応募	36			
	採択		11			
応募件数 計		67	120	109	116	118
採択件数 計		44	51	47	41	49
採択率(%)		65.7	42.5	43.1	35.3	41.5

国際共同研究の実績(14カ国)

国際共同研究実績報告

	課題名	研究代表者(所内担当者)	相手先(国・研究機関)	種別
1	General Collaborative Research on Assessment of Collapse Safety Margin in High-rise Steel Framed Structures under Extreme Earthquake Loading Beyond Current Code Specifications	中島 正愛	University of California at San Diego	共同利用・共同研究公募課題
2	薄膜型ナノ工学センサを使用した鋼構造建物の被災後即時健全性モニタリング	倉田 真宏	University of Michigan	共同利用・共同研究公募課題
3	気象レーダによる噴煙の実態解明と火災防災	井口 正人	CETEMP University of L'Aquila(ITA)	共同利用・共同研究公募課題
4	Flume tests for improved forecasting of post-wildfire debris flows	釜井 俊孝	Cardiff University(UK)	共同利用・共同研究公募課題
5	火山性の低周波音に関する洞察	井口 正人	University of Bristol(UK)	共同利用・共同研究公募課題
6	山岳地域を対象とした洪水地すべり早期警戒システムへの衛星リモセンデータや観測データの同化に関する研究	石川 裕彦	University of Oklahoma	共同利用・共同研究公募課題
7	Shelter Design and Adaptation Strategy to Reduce Disaster Vulnerability	松島 信一	Department of Civil Engineering,RUET(BANGLADESH)	共同利用・共同研究公募課題
8	1999年イズミット地震断層に沿った比抵抗構造における不均質性の研究—比抵抗構造によるアスペリティ構造評価の試み—	大志万 直人	Bogazici University(TURKEY)	共同利用・共同研究公募課題
9	極端気象現象による積雪地帯の土砂災害発生機構の解明に関する拠点研究	松浦 純生	University Centre in Svalbard	共同利用・共同研究公募課題
10	岩石のせん断破砕に伴う高周波数震動の計測が開く岩石破壊力学の新展開	王 功輝	ニュージーランド・GNS Science/USGS	共同利用・共同研究公募課題
11	総合的地震災害リスク管理に関する国際共同研究拠点の構築に向けた研究	川瀬 博	BRGM(仏)/UC Davis(米)/UC Berkeley(米)/ITU(土)/USC(米)/TUCEB(韓)	共同利用・共同研究公募課題
12	豪雨による斜面崩壊に関する共同研究	中川 一	忠南大学校国際水資源研究所(韓国)	MoUによる共同研究
13	水文・気象・高潮・河川洪水等の分野に関する研究	石川 裕彦	台風洪水研究所(台湾)	MoUによる共同研究
14	山地河川における土砂災害及び環境保全研究拠点の形成	中川 一	四川大学水理学・山地河川工学国家重点研究所(中国)	MoUによる共同研究
15	バングラデシュ国における高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発	中川 一	バングラデシュ工科大学 水・洪水管理研究所(バングラデシュ)	JICA/JST等外部資金
16	火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究	井口 正人	エネルギー・鉱物資源省地質学院 火山地質災害軽減センター(インドネシア)	JICA/JST等外部資金
17	ミャンマーマンダレー市における震動とボアホール観測による1次元非線形地盤応答解析とそれによる地震マイクロゾーン	川瀬 博	ヤンゴン大学地質学部	JICA/JST等外部資金
18	水平上下比による地下構造の同定とその強震動評価への応用	松島信一	フランス地質調査所	MoUによる共同研究

防災研究所の教育貢献

防災研教員の担当科目数

専攻	建築系	土木系	理学系	情報系
博士課程担当講義科目	5	15	14	2
修士課程担当講義科目	19	41	35	12
学科	工学(建築)	工学(地球)	理学	
学部担当講義科目	9	33	6	
	区分なし			
全学共通講義科目	17			

在籍者数と修了者数

在籍者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
博士課程	69 (30)	74 (35)	76 (31)
修士課程	97	102	109

()内は留学生で内数

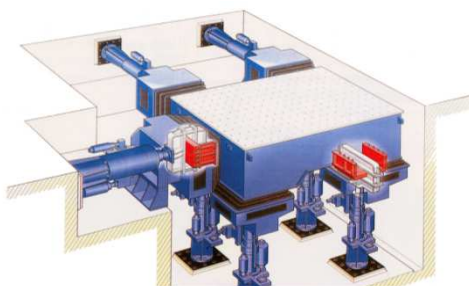
修了者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
課程博士学位取得者数	17	13	18
論文博士学位取得者数	6	3	2
修士課程修了者数	48	39	54

その他特色ある活動事例

1. 先端研究施設共用促進事業
2. 博士課程リーディングプログラム「グローバル生存学」
3. 減災社会形成プロジェクト

共用促進事業の対象設備

- ①強震応答実験装置 ②長周期実験システム



大型3次元振動台



大振幅振動台
(H23～)

- ③鋼構造実大架構
(H25～)



5層×1スパン×2スパン
(20m×15m×5m)

18

グローバル生存学(GSS)とは何か

アイデンティティとフレームワーク

地球社会の安全・安心に貢献する実戦的学際科学---集团的知性(集団智)
 Trans-disciplinary implementation science for contributing to safety and security of the earth society – collective intelligence



(事前質問事項1への回答)

21/15

グローバル生存学大学院連携プログラム(GSSプログラム)

タフなグローバルリーダー(専門の実力・人間の魅力・社会的俯瞰力)を育成する
 現実問題を解決するための疑似体験・実体験と集団智を与える
 多分野・学際的・国際的な大学院教育プログラム

学生	疑似体験	実体験
安全安心問題 ◎巨大自然災害 ◇人為災害事故 ◇地域環境変動 ◇食料安全保障 ◎: 主分野	リーディング科目群 GSS必修科目群 関連選択科目等 学際ゼミナール 国際アドバイザー/産官学7 トバイザー会議、講演会	フィールド実習 インターンシップ
リーダーシップ	リーディングエキスパート/ ライジングリーダー講演会・セミナー 国際アドバイザー/産官学7 トバイザー会議、講演会	国際学術交流 産学連携プロジェクト 国際共同プロジェクト スキルアップ研修



地球社会の安全・安心

- ・地球規模の問題
- ・地域規模の問題
- ・未解決の問題
- ・複合的な問題
- ・未知の新しい問題

汎用力のある
タフな
グローバルリーダー

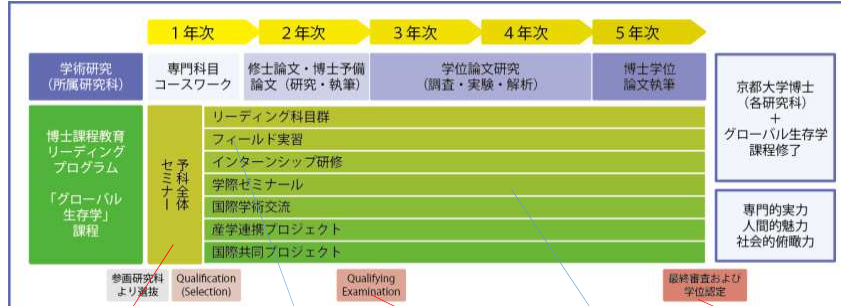
集団智による
現実問題への挑戦
Trans-disciplinary
Implementation by
Collective Intelligence

(事前質問事項1への回答)

22/15

グローバル生存学(GSSプログラム)学生の5年間

学術研究とGSS課程とが一体化したダイナミックな学位プログラム



研究科に入学後、
優秀な学生を予科
(5月～7月)に選
抜、切磋琢磨さ
せ、本科生を選抜

1年次から
早速夏休み
を利用して
フィールド実
習等を開始

毎年末の
進級審査
に加えて
2年終了
時にQE
を行う

5年の間に
様々な経験
を積める
柔軟なスケ
ジュール

研究科と
一体となっ
て学位審
査を行う

GSS必修科目(対話型、異分野教員・異分野学生が教室で緊密な議論)



「地球社会の安全・安心に貢献するには」



「異分野のさまざまなリスクと解決法は」
(事前質問事項2への回答)



「100億人をどうして食べさせていくか」

GSS必修科目の特徴

- ◎複数教員による多様で深みのある講義内容
- ◎対話型講義 異分野学生・教員が議論
- ◎科目の目的・内容・教材の事前提示
(オムニバス講義の弊害を回避する方策)_{24/15}

巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業
 —先端的防災研究と地域防災活動との相互参画型実践を通して—
 京都大学 防災研究所 (研究代表者: 矢守克也)



(4) 对外広報関係



防災研究所の対外広報活動

平成26年度防災研究所外部評価

対外広報の体制

対外広報委員会

広報・出版専門委員会
行事推進専門委員会
国際交流専門委員会

広報出版企画室
(特定職員1名、技術職員1名、非常勤職員2名)

情報セキュリティ委員会

情報基盤委員会

国際活動



世界50の研究機関・教育機関と交流協定を締結。

中国	8	インドネシア	3	ネパール	2	カナダ	1	ベトナム	1	ニュージーランド	1
台湾	7	イギリス	3	バングラデシュ	2	オーストリア	1	マレーシア	1		
インド	4	フランス	3	イタリア	2	スロバキア	1	フィジー	1		
アメリカ	3	エジプト	2	韓国	2	ブラジル	1	ブータン	1		

国際交流の強化

MOU締結機関との関係強化・新規発掘を目的として、平成26年度に、所内公募による助成を実施した。

1	日米若手研究者・大学院生研究交流セミナー “今後20年間の研究課題：大型構造実験データを利用した大都市の減災と継続性の向上”
2	日本-インドネシア 地すべりハザードワークショップ
3	ミャンマー・ヤンゴン大学地質学部との地下構造探査共同研究
4	強震動を受ける地盤の増幅特性に関するフランス地質調査所との共同研究
5	アジア・アフリカ学術基盤形成事業等のフォローアップ国際ワークショップの開催
6	欧州機構共同研究所 (EC-JRC) との地震・津波に伴う技術災害軽減に関する共同研究の推進
7	ハワイ大学土木環境工学科および海洋・資源工学科との共同研究体制の構築
8	Taiwan-Japan Joint Student Seminar on Earthquake Engineering

刊行物・行事

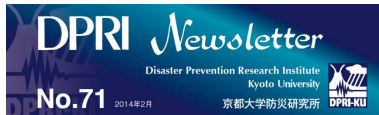
刊行物

- 防災研究所年報： No.1(1958) – No.57(2014)
- ニュースレター： No.1(1995.2) – No.75(2015.2)
- 要覧(和文・英文併記)
- ミニパンフレット(和文・英文併記)
- 防災研究所紹介ビデオ



行事

- ◆ 公開講座：第1回(1990) - 第25回(2014)
- ◆ 研究発表講演会(2月)
 - 平成21年度より防災研究所研究発表講演会奨励賞を創設
 - 平成25年度よりDPRI Award 授賞式を開催
- ◆ 宇治キャンパス公開：
 - 第1回(1997) - 第18回(2014)



補強試験体の倒壊直前の状況 (4P)



伊豆大島土砂災害 (写真提供/ 鶴ハスコ・セコム編) (P5)



浸水したJR亀岡駅 (6P)



DPRI Award 授賞式 (10P)



流域災害研究センター本館 (11P)

CONTENTS

ご挨拶 2 2014年を迎えて 大志万直人 ハイライト 4 実大木造家屋引き崩し実験 成功裡に終了 川瀬 博 災害調査 5 平成25年10月16日伊豆大島土砂災害 福岡 浩・山田 真澄 2013年台風18号の洪水災害 竹林 洋史 トピック 8 グローバルCOEプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」(GOE-ARS) 實 肇	第1回 DPRI Award の設立および受賞者について 川瀬 博 流域災害研究センター本館竣工記念式典および宇治川オープンラボラトリ六十周年記念式典を挙行 中川 一 シリーズ 若手研究者の声 13 海岸から国土を守る 森谷 容子 研究会集 14 津波防災ワークショップを開催 小野 憲司 防災研究所重点課題ワークショップを開催 間瀬 肇 掲示板 16 京都府から防災研究所に特別感謝状が贈呈 人事異動
--	---

続発する日本の水蒸気噴火



より効果的な情報発信を目指して
 2015年からデザイン一新！！



公開講座の開催

2013年9月19日
**災害のメカニズムを学び、
 防災対策に役立てよう！**
 —近年多発する豪雨災害—

U-Stream配信
 1000?アクセス

- 開会の挨拶 所長 大志万 直人
- 豪雨の発生メカニズムをひもとく
 「豪雨の局地化と集中化のしくみ」 准教授 竹見 哲也
- 豪雨のゆくえと予測
 「豪雨の予測はむづかしい？地球温暖化による影響は？」 教授 中北 英一
- 山を動かす豪雨
 「豪雨と崩壊：山地の斜面災害を知る」 准教授 松四 雄騎
- 都市を襲った洪水・流砂災害
 「2012年京都府南部豪雨災害で発生した水理現象と得られた教訓」 准教授 竹林 洋史
- 豪雨災害から何を教訓とし、どう備えるか
 「宇治水害時の行政対応に学ぶ」 准教授 牧 紀男
- 総合討論 教授 松浦 純生



初の地方開催！！

2014年8月29日 高知県と共催
災害のメカニズムを学び、
防災対策に役立てよう！
—地元目線で考える複合災害—

挨拶—— 尾崎 正直／大志万 直人／中野 晋

太平洋岸における台風と竜巻—— 佐々 浩司
 南海トラフの巨大地震と津波—— 橋本 学

近年の豪雨の特徴—— 田中 茂信
 山々に潜む深層崩壊の危険性—— 松浦 純生
 単一の最大クラスシナリオは想定外を無くせるか—— 安田 誠宏
 東南海・南海地震の揺れに備える—— 川瀬 博
 あきらめない、油断もしない、お任せしない—— 矢守 克也
 複合災害にシナリオに対処するために—— 牧 紀男

パネルディスカッション

U-Streamでリアルタイム配信

終了後はYouTubeで録画映像を公開



U-Streamでリアルタイム配信

終了後はYouTubeで録画映像を公開



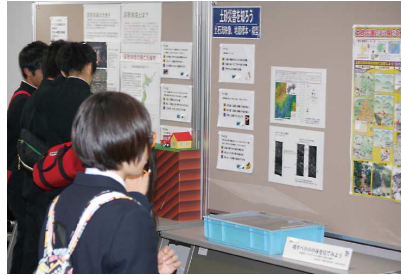
来訪の状況 (2013年度)

2013/4/17	NZ大使館	8	2013/7/26	国立台湾大学生	5	2013/10/23	東大阪市消防局	30
2013/4/26	気象庁	15	2013/7/30	宇治警察署	6	2013/11/7	八戸ノ里女性防火クラブ	30
2013/4/30	警視庁	3	2013/7/30	宇治警察署警備課	7	2013/11/12	大阪市東成自衛消防協議会	30
2013/5/9	オランダライデン大学	20	2013/8/9	国際地理学会議	14	2013/11/13	バンドン工科大学	2
2013/5/9	洛北高校	20	2013/8/9	国際地理学会	12	2013/11/18	国際地理学会	2
2013/5/9	オランダ	20	2013/8/19	ヤンゴン大学	2	2013/11/22	摂津市消防本部	5
2013/5/11	京都災害ボランティア 緑	17	2013/8/23	彦根東高校	45	2013/11/22	摂津市婦人防火クラブ連絡会	29
2013/5/14	奈良警察	25	2013/8/27	中国北京工業大学建築	7	2013/11/27	国連大学	4
2013/5/16	台湾成功大学	5	2013/8/30	神奈川県議会議局	15	2013/12/12	京都府警察本部	40
2013/5/22	駒場高校	7	2013/9/17	井原地区消防組合	12	2014/1/9	ブリストル大学	6
2013/5/30	APEK-関西フランス学院	33	2013/9/30	韓国全北科学高等学校	45	2014/1/12	大阪市東成自衛消防協議会	30
2013/5/30	フランス語学校	36	2013/9/30	西京消防署	31	2014/1/15	韓国研究者	10
2013/6/3	東大阪婦人防火クラブ	30	2013/9/30	高津高等学校	40	2014/1/17	静岡県議会議事事務局	15
2013/6/10	JR東海	5	2013/9/30	榎原民生児童委員協議会	30	2014/1/17	宇治警察	20
2013/6/13	インド大使館	1	2013/10/8	出雲高校	40	2014/1/21	帝塚山中学	6
2013/6/26	山科消防署	30	2013/10/21	島本町第二地域住民委員会	20	2014/2/5	宇治市議会総務常任委員会	25
2013/7/12	枚方寝屋川消防本部	20	2013/10/21	島本町・JICA	30	2014/2/6	西条市議会	2
2013/7/12	枚方・寝屋川消防組合見学	30	2013/10/22	茨木市民生委員	42	2014/2/12	摂津市消防本部	20
2013/7/24	大阪商工会議所	60	2013/10/22	茨木地区福祉委員会	40	2014/2/13	京都府消防長会警防部会事務局	60
2013/7/25	台湾大臣	3	2013/10/23	大阪市東邊坂消防署	30	2014/2/17	阿武山ボランティア	16
						2014/3/1	日野町	50

サイエンスコミュニケーターの養成



防災ミュージアム



研究所WEBサイト

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp>

今年度リニューアル

The screenshot shows the DPRI website with a navigation menu on the left, a main content area with a map and news items, and a sidebar with various links. A red banner at the top right says '今年度リニューアル' (This year's renewal).

Facebook

<https://www.facebook.com/DPRI.Kyoto.Univ>



メールマガジン

京都大学防災研究所 ニュース 2014/7/25

京都大学防災研究所 広報出版企画よりお知らせです。

テレビ出演予定: あす7/26(土) 8:00~読売テレビ「ウェークアップ!ふらす」

<http://www.ytv.co.jp/weekup/>
あす7月26日(土) あす朝からの読売テレビ「ウェークアップ!ふらす」に、
当研究所の角登世数穂が出演予定です。
番組サイトからは「寝られる」夢の素晴らしさとして予告動画も見られます。
どうぞご覧ください。
(予定は変更になることもございます。ご承知ください)

田万十町「防災講演会 ～地震の揺れから身を守るために～」
あさって7/27(日) 13:30～ (会場: 高知県・窪川田万十会館)

対外広報活動の課題

1. 国際交流協定の締結は、個々のスタッフの活動がベース
⇒ 組織的取り組みの充実
⇒ 世界防災研究所サミット(2015年3月19-20日, 宇治キャンパス)
Global Alliance of Disaster Research の設立へ
2. 京都大学防災研究所年報
⇒ 成果数値主義の中での存在意義:「じっくり記録できるアーカイブ」
⇒ 投稿要領の改善, 投稿者やページ数についての制限を大幅緩和
3. 出版物主体の広報からWeb主体の広報へ
⇒ HPの見直し(研究成果の積極配信など)
4. 研究所が組織だて行う主要行事(公開講座・宇治キャンパス公開・研究発表講演会)以外に、**オンデマンドの広報関連活動が増加傾向**である。
⇒サイエンス・コミュニケーターの養成, 公開講座等のWeb配信
5. 英語による発信の強化。英文媒体の企画・開発
6. メディア活用による活動の効率化(自前のメディア、マスメディア)
⇒ 受け身でない、主体的な活動に比重を置く(例 プレス発表、イベント企画)



The First Global Summit of Research Institutes for Disaster Risk Reduction

2011年11月24, 25日に「第1回世界防災研究所サミット」を主催し、巨大災害からの学びに基づいた防災・減災研究の新しいパラダイムについて検討。
(<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/gndw/default.html>)

Austria	1	Japan:	15
Bangladesh	1	Malaysia	1
Canada	1	Taiwan	2
China	4	UK:	4
Egypt	4	USA:	1
India	1	Uzbekistan	1
Indonesia	2	Vietnam	1

第2回 世界防災研究所サミット

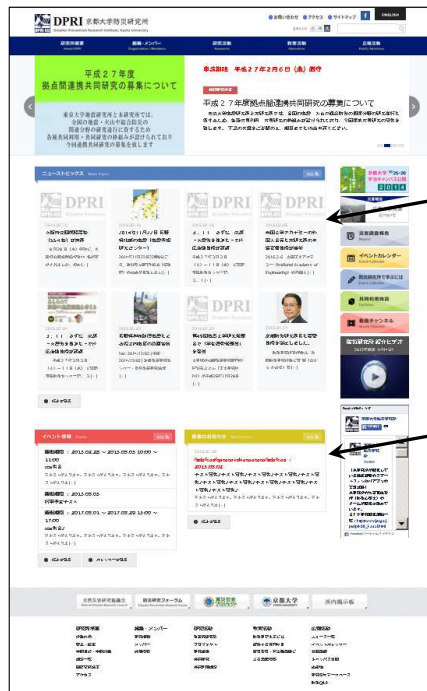
2015年3月に京都大学で実施を予定.

- ✓ 防災研究を標榜する世界における主要な研究機関からなる国際ネットワークを組織化
 - 世界防災研究所連合 (Global Alliance of Disaster Research Institute) の設立
- ✓ 国際社会に対して学術面から防災・減災の推進に貢献する枠組み
 - 策定後10年間を実施期間とする総合的な防災研究のロードマップを作り上げるための組織基盤

参加国・機関数 20か国、73機関(うち海外47)

Australia	2	Korea	2
Austria	1	Nepal	1
Bangladesh	1	New Zealand	2
Canada	1	Switzerland	2
China	7	Taiwan	6
Egypt	4	Thailand	2
France	2	Turkey	1
Indonesia	4	UK	3
Italy	2	USA	3
Japan	26	Vietnam	1

ホームページの新デザイン



← メインメニュー

← トップ記事

← トピックス記事

← バナーメニュー

← イベント・募集記事

← Facebook フェード

← 関連団体へのリンク

各記事について

- **メインメニュー**:ほとんどのコンテンツがここから辿って、たどり着ける
- **トップ記事**:防災研究所として目立たせたい、周知したい記事をピックアップして掲載
- **トピックス記事**:イベント・募集以外の記事を画像付で掲載できるように改良
- **イベント・募集記事**:イベントなら開催期間、募集は締切など分かりやすく掲載
- **バナーメニュー**:メインメニューの中から本研究所として、発信したい情報、すべき情報を厳選したリンクをバナーリンクとして掲載
- **Facebookフェード**:頻繁に更新されるホットなFacebookの最新の掲載情報を一部掲載することで、Facebookをより活発化(「いいね!」の増加)
- **関連団体へのリンク**:本研究所と深く関係のある団体へのリンクを厳選して掲載

「HPデザインの一新」

- ユーザビリティの向上
 - 必要な情報にすぐに到達できるよう同じメニューのカテゴリを統一し、ターゲットを絞った構成に改善
 - 研究者向け情報は研究活動
 - 学生向け情報は教育活動
 - 一般向け情報は広報活動
- トップ記事は複数の写真付情報がスライド形式で掲載
- スマートフォン対応



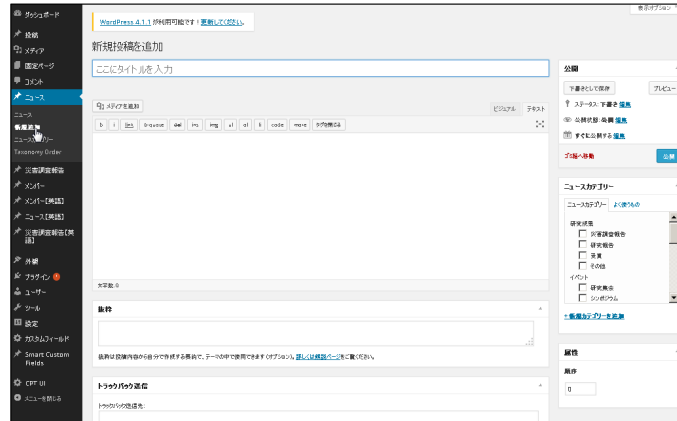
スマートフォン対応画面



「HP記事投稿機能の強化」

・CMSを導入し、
教員自身もWeb
上で投稿できる
ように改良

・研究成果など
の記事掲載の
速報性を高め、
より一層の本研
究所の広報強
化が期待できる



「研究成果の情報発信強化」

・投稿された研究成果を複数のサブカテゴリに分類し、一覧で表示できるように改良

・災害別に災害調査報告も閲覧しやすいように改良

・トップページのトップ記事やバナーメニューにリンクを貼ることで、災害調査や研究成果の速報をより簡単に閲覧できるようにすることも可能

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
全て	災害調査報告	研究報告	受賞	その他

全て

災害調査報告 2014年11月22日 長野県北部の地震 (地質学知研センター)
2015.02.20
10月11日22時30分ごろ、長野県北部でM6.8(推定)の地震が発生しました。最大震度は、長野県野沢新田、長野市佐久間、中谷村中谷、中谷村新田で観測されました。約500人が負傷し、約1,000人が無事避難しました。【-】

その他 米農工学アカデミーの外国人会員に本研究所の中島正毅教授が推薦
2015.02.05
2015.2.5 米農工学アカデミー (National Academy of Engineering) の外国人会員に (Civil Engineering) 分野で本研究所の中島正毅教授が推薦されました。【http://www.】

災害調査報告 長野県野沢新田地区による震度4地区の地震状況
2015.02.09
10月11日22時30分ごろ、長野県北部でM6.8(推定)の地震が発生しました。最大震度は、長野県野沢新田、長野市佐久間、中谷村中谷、中谷村新田で観測されました。約500人が負傷し、約1,000人が無事避難しました。【http://www.】

受賞 第4回地質工学研究発表会で「学芸部賞(優秀賞)」を受賞
2015.02.20
第4回地質工学研究発表会(2015年2月20日)が、長野県野沢新田で開かれました。本研究所からは、学芸部賞(優秀賞)を受賞しました。受賞理由は「地震発生時の地質学的な被害状況を踏まえた、地質学的な観点から見た地震被害の軽減策」です。【http://www.】

2014年11月22日 長野県北部の地震について

概要
2014年11月22日22時30分ごろ、長野県北部でM6.8(推定)の地震が発生しました。最大震度は、長野県野沢新田、長野市佐久間、中谷村中谷、中谷村新田で観測されました。約500人が負傷し、約1,000人が無事避難しました。【http://www.】

2014年11月22日 長野県北部の地震 (地質学知研センター)
2014年11月22日22時30分ごろ、長野県北部でM6.8(推定)の地震が発生しました。最大震度は、長野県野沢新田、長野市佐久間、中谷村中谷、中谷村新田で観測されました。約500人が負傷し、約1,000人が無事避難しました。【http://www.】

2014年11月22日(日)に発生した長野県北部の地震について (地質学知研センター 発表資料)
2014年11月22日(日)に発生した長野県北部の地震について (地質学知研センター 発表資料)

2014年8月20日に発生した広島土砂災害について

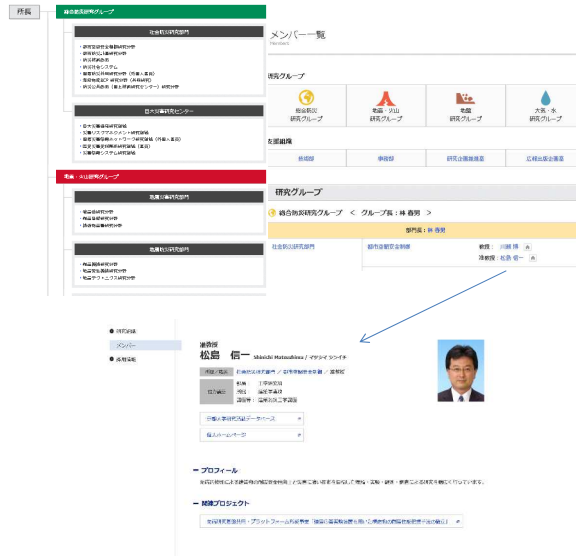
概要
2014年8月20日に、広島県広島市で発生した土砂災害。広島県広島市で発生した土砂災害。広島県広島市で発生した土砂災害。広島県広島市で発生した土砂災害。【http://www.】

2014年広島県広島市で発生した土砂災害。広島県広島市で発生した土砂災害。広島県広島市で発生した土砂災害。【http://www.】

「組織・メンバーページ」

・研究組織は階層構造で分かりやすく表示し、要覧と内容を連動させて、最新の情報を細かく掲載

・メンバーのページは、各組織ごとに一人一人のページを用意し、プロフィールや関連プロジェクトのほか、京大が管理している教育研究活動データベースと連動して最新のデータを表示させている



「多種のソーシャルメディアに対応」

- Facebookを運用し、一般も含め広範囲に新鮮な情報発信を行うとともに、HPでの発信情報も拡散できるような仕組みを設ける
- Ustream やYoutubeなどの動画配信を開始し、HPでも動画へのリンクを整備し、本研究所が開催したイベントでの講演や公開講座のほか、災害や研究に関する動画を発信し、社会貢献に努める



(5) 第2期中期目標期間中の活動概要



第2期中期目標期間中の活動概要

平成26年度防災研究所外部評価委員会

1

防災研究所の研究目的 (第2期中期)

- (1) 防災に関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点として、共同研究、突発災害調査、研究ネットワーク、災害データベースの構築にリーダーシップを発揮するとともに、世界の防災研究に関する拠点とし活発な国際交流を展開する。
- (2) 災害の変容を見据え、防災に対する指針を導くための基礎研究を展開することを通じて、災害学理を追求する。
- (3) 社会が切望する核心的な防災ニーズを発見し、それを学際的体制と複合融合的研究アプローチを通じて解決する実践的研究を推進する。

2

研究活動の状況 (1)

常勤教員数(平成26年5月1日)

教授	准教授	助教	特定教授	特定准教授	特定助教	合計
34	29	26	2	3	3	97
内 外国人教員 5名 女性教員 4名						

発表論文数

年	2010	2011	2012	2013
査読付論文	351	341	283	290
その他の論文	245	250	219	160

災害調査(突発災害調査に関する保険手続きを経たもの)

年	2010	2011	2012	2013
調査件数	12	44	2	11

3

研究活動の状況 (2)

科学研究費補助金の受け入れ状況(代表者数)

年	2010	2011	2012	2013
代表者件数	64	65	45	69

民間からの研究費の受け入れ状況(件数)

年	2010	2011	2012	2013
奨学寄附金	65	65	82	83
受託研究	35	31	34	27
共同研究	25	25	21	23
合計	125	121	137	133

4

共同利用・共同研究の実施状況 (1)

年	2010	2011	2012	2013	2014	合計
一般共同研究	19 (44)	11 (45)	14 (61)	11 (68)	10 (45)	65 (263)
萌芽的共同研究	3 (4)	3 (3)	7 (11)	4 (10)	5 (12)	22 (40)
一般研究集会	10 (10)	10 (16)	10 (19)	10 (18)	10 (17)	50 (80)
長期滞在型共同研究	1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (5)	3 (3)	10 (12)
短期滞在型共同研究	1 (1)	1 (1)	3 (4)	2 (2)	5 (5)	12 (13)

5

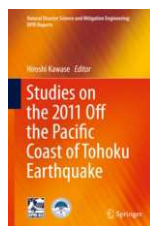
共同利用・共同研究の実施状況 (2)

共同研究への参加状況

年	2010	2011	2012	2013
参加研究者数	1046	1714	1225	1073

施設・機器の使用状況

年	2010	2011	2012	2013
施設・機器の利用者数	6002	5969	6176	6829
データベースの利用件数	5006	7771	112280	83515



- ・防災研究所シリーズの発刊
- ・地域防災実践型共同研究の創設(2014年度)
- ・拠点間連携共同研究の開始(2014年度)

6

研究成果の状況 (1)

ハザード現象の解明

地震	火山活動	地盤災害	気候システム	波浪
3	2	1	1	1

防災ニーズの解決

災害と経済	減災文化	耐震工学	気象・海象予測	水工施設操作
3	2	1	1	1

評価

	SS	S
学術的意義	5	15
社会、経済、文化的意義	1	5

7

研究成果の状況 (2)

・受賞に関連するもの

Ernest E. Howard Award, George W. Housner Medal,
 自然災害学会学術賞、気象・文化大賞、JASTEC中西賞、日本測地学会坪井賞、
 日本火山学会論文賞、日本気象学会SOLA論文賞・学会賞、日本風力エネルギー学会
 論文賞、日本港湾協会論文賞、ダム工学会論文賞
 文部科学大臣表彰、防災担当大臣表彰、

・高いインパクトファクタを持つ雑誌に掲載されたもの

Nature Geoscience (11.668), Nature Climate Change (15.295), Geophysical
 Research Letters (4.456), Ocean Engineering (1.62)

・社会、経済、文化的意義

船舶事故調査報告書での解析結果の採用、施設設計指針、
 政府刊行物(白書)での内容紹介、NHKスペシャルの主要内容、

8

質の変化

寄附研究部門の設置状況

名称	設置機関	寄附者
水文環境システム(日本気象協会)研究部門	平成21年10月1日～平成25年9月30日	一般財団法人日本気象協会
防災公共政策(国土技術研究センター)研究部門	平成22年5月1日～平成27年4月30日	財団法人国土技術研究センター
気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門	平成25年10月1日～平成30年9月30日	一般財団法人日本気象協会

共同研究部門の設置状況

名称	設置機関	共同研究者
港湾物流BCP研究部門	平成24年6月1日～平成29年5月31日	社団法人日本港湾協会、財団法人沿岸技術研究センター、財団法人港湾空港建設技術サービスセンター

国や地方公共団体における審議会、学会の委員等の兼案件数

年	2009	2010	2011	2012	2013
兼案件数	336	341	530	507	583

9

第2期中期目標・中期計画期間における国立大学法人京都大学の各年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成22年度

○ 生存圏研究所、**防災研究所**、基礎物理学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、霊長類研究所、再生医科学研究所、化学研究所、ウイルス研究所、人文科学研究so、経済研究所、東南アジア研究所、生態学研究センター、放射線生物研究センター、地域研究統合情報センター及び学術情報メディアセンターは、「**共同利用・共同研究拠点**」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。

○ 防災研究所では、平成22年度に発生した大規模災害の被災地(インドネシア・メラピ火山、ニュージーランド・クライストチャーチ、東日本大震災の被災地域等)にて突発災害調査を実施し、東日本大震災においては、「平成23年東北関東大震災対策検討本部」を立ち上げ、自然災害研究協議会との連携のもと迅速に現地調査を実施し、本災害に関わる調査、危機管理、復旧支援について関係機関との調整を図っている。

平成23年度

○ 防災研究所では、「**第1回世界防災研究所サミット**」を開催し、14か国から外国人研究者25名を含む90名の参加者があったほか、**震災関連の公開講座**を開催するなど、情報発信に向けた取組も実施している。

10

第2期中期目標・中期計画期間における国立大学法人京都大学の各年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成24年度

○ 防災研究所では、**次世代型の防災・減災社会を全国民運動として構築するための基盤的研究を推進**しており、既存のデータベースを基礎に、高知県内のパイロットモデル地域で新たな津波避難支援データベース「動画カルテ」を地域住民と協働で制作している。また、同研究所が開発した**カウンターウェイトブロック工法が八戸市の防波堤復旧工事に採用**され、国際航路協会賞を受賞している。

平成25年度

○ 防災研究所では、海域の超巨大地震による地震・津波ハザードを共有する環太平洋地域への情報共有と国際社会への自然災害リスクの情報発信の目的で、**東日本大震災緊急調査の結果について、英語の報告書集を刊行**したほか、フィリピンに上陸した台風30号による被害に際して緊急調査を実施し、その速報を現地でのフォーラムにおいて報告し、**研究成果の地域への還元や国際的な地域連携研究のネットワーク形成に寄与**している。

11

自己点検・評価のための活動

1. 自己点検評価、外部評価の実施と報告書作成

http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/web_j/report/hyoka_top.html

自己点検評価(3年に1度実施)

外部評価(概ね5年に1度実施)

2. 中期計画進捗に関する学内点検への対応

3. 自己点検データベースの維持、関連データベースとのリンケージ

12

自己点検評価、外部評価の実施と報告書作成

Firefox ブックマーク Ghana 旅行 気象 報道 Misc

自己点検評価報告書

[平成20～22年度版\(平成24年 3月発行\)](#)
[平成17～19年度版\(平成20年12月発行\)](#)
[平成14～16年度版\(平成18年 3月発行\)](#)
[平成12～13年度版\(平成15年 3月発行\)](#)
[平成10～11年度版\(平成13年 3月発行\)](#)

外部評価報告書

[平成20年版\(平成21年 6月発行\)](#)
[平成15年版\(平成16年 5月発行\)](#)
平成10年版(平成11年 4月発行)

学防災研究所(このサイトに掲載されている内容の無断転載を禁じます)

13

防災研究所自己点検データベース

http://nyorai.dpri.kyoto-u.ac.jp/win/ login

京都大学 中期目標・中期計画...

新万 英米辞典



**京都大学防災研究所
自己点検データベース**



京都大学防災研究所では、研究教育活動の適正な評価のため、平成19年度より、自己点検評価報告書を刊行してきました。
本システムは、自己点検利用の取り組みを円滑に行うため、各種のデータを集約して、情報の高利用を容易にするものです。
各種の機能の活用をお願いします。

防災研自己点検評価委員会
2005.4.01

操作マニュアル

ユーザ名:
パスワード:

14

自己点検データベースページにはこちらから(クリックしてください)

防災研究所は創設以来、自然科学を中心とした災害学理の追求と、文理融合した防災学の構築に関する総合的研究・教育を存立理念としてきた。この理念のもとに、地球規模で生起する災害、あるいは地域特性の強い災害と防災に関わる多岐多様な課題に対して、理学、工学、社会科学等にまたがる基礎的研究を展開するとともに、防災に対する社会ニーズに応える実践的なプロジェクト研究を、学際融合的な研究組織によって実施する。防災研究所が研究、教育、社会貢献他について掲げる活動領域は下記の通りである。

研究： 災害軽減という地域的あるいは地球規模課題の研究命題に、災害学理の追求と防災に関する総合的研究の実践をもって取り組み、その成果によって人間社会の改善に貢献する。また、世界に開かれた研究拠点として、最先端防災研究と実践への転換を図る応用研究取組において、世界のリーダーとしての任務を果たす。

教育： 防災学に関する研究蓄積を基盤に京都大学の学部および大学院教育の一翼を担い、豊かな教養と高い人間性を育う。地球社会と調和を取りうる人格形成に貢献する。社会貢献： 災害や防災に関する専門知識や研究成果を、平易な言葉に翻訳して社会に積極的に発信し、防災に対する国民と社会の理解の向上を図るとともに、行政の防災施策に適切な助言を与える。また防災に関わる先端知識・技術の国内外発信を通じて、国際社会に対する責務も果たす。

運営： 所長の指揮下に効率的かつ弾力性に富む運営組織を構築することによって、教育、研究成果等に対する説明責任を全うできる運営を行う

Year	review	other
1995	0	0
1996	0	0
1997	0	0
1998	250	450
1999	300	500
2000	350	550
2001	400	600
2002	450	650
2003	500	700
2004	550	750
2005	600	800
2006	650	850
2007	700	900
2008	750	950
2009	800	1000
2010	850	1050
2011	900	1100
2012	950	1150
2013	1000	1200
2014	1050	1250

15

自己点検データベース

LOGINCHECK_457_59177122 Hori Tomoharu

京都大学防災研究所

基本情報

基本情報 研究成果 研究費 所内研究 海外渡航 講義 マスメディア 会議・シンポジウム 学術雑誌
 の編集 学術振興活動 講演・研修会・セミナー 学協会役職 災害調査

所属 水資源環境研究センター
 役職 教授
 氏名 堀 智博 (ホリ トモハル)
 氏名(English) Hori Tomoharu
 生年月日 1900/01/01
 出身国
 メールアドレス hori.tomoharu.3w@kyoto-u.ac.jp
 所属学協会名 水文・水資源学会 土木学会 国際総合防災学会
 実践水文システム研究会
 ホームページ

◆研究分野
 ◆専門分野 : 水資源工学
 ◆キーワード Water Resources Engineering :

◆研究履歴
 2007年04月01日 - 京都大学防災研究所 水資源環境研究センター 教授

◆学外役職

機関名	役職名	着任日	離任日

16

課 題

1. 各種評価および調査のリンケージ
 - 1) 中期目標・中期計画進捗管理(毎年実施)
 - 2) 中期目標期間の教育研究評価(法人評価)
 - 3) 研究現況調査(毎年)
 - 4) 共同利用・共同研究拠点実施状況調査
 - 5) 共同利用・共同研究拠点の中間・期末評価
 - 6) 研究所独自の自己点検、外部評価
2. 効率的なデータ収集と蓄積

17

課 題

1. 各種評価および調査のリンケージ
 - 1) 中期目標・中期計画進捗管理(毎年実施)
 - 2) 中期目標期間の教育研究評価(法人評価)
 - 3) 研究現況調査(毎年)
 - 4) 共同利用・共同研究拠点実施状況調査
 - 5) 共同利用・共同研究拠点の中間・期末評価
 - 6) 研究所独自の自己点検、外部評価
2. 効率的なデータ収集と蓄積

18

